

わがまち紹介

常総市

全国から注目される意欲的な試みが市民の誇りに

株式会社筑波銀行 水海道支店長
菊池 太郎



常総市長
神達 岳志氏

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。
「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。
今回は茨城県常総市です。水海道支店長 菊池太郎が常総市長 神達 岳志氏にお話を伺いました。

常総水害からの復旧・復興と 飛躍に向けた10年の歩み

2016年8月に市長に就任し、10年となります。私が市長選に出馬した一番の理由は、2015年9月に発生した関東・東北豪雨による常総水害からの復旧・復興に尽力したいという強い思いがあったためです。鬼怒川決壊等により市域の約3分の1が浸水するという未曾有の大災害に遭い、打ちひしがれた市民を励まし勇気づけるために防災先進都市を目指していこうと、地域の皆さんや職員とともに防災・減災対策に取り組んでまいりました。私がよく申し上げているのは、「防災に終わりはない」ということです。近年は自然災害が激甚化しているため、水害や地震への備えなど、今後も防災・減災対策の強化に邁進していきます。

2期目は本市が水害の前よりも飛躍することを命題とし、「復興から飛躍へ」を目標に掲げました。水害の影響で財政状況が非常に厳しくなっていたため、飛躍に向けて「アグリサイエンスバレー常総」事業に

取り組みました。その効果は大きく、本市の交流人口が大幅に増えて賑わいが増し、財政状況も改善することができました。



大規模震災を想定した災害対応訓練

子どもの居場所づくりをテーマに 水海道地区市街地まちづくり事業

以前は栄えていた水海道駅周辺が空洞化していることが、長年にわたる本市の課題となっていました。

旧商店街の衰退が目立つのは本市に限ったことではなく、全国各地で共通してみられる傾向です。しかしながら、アグリサイエンスバレー常総の賑わいをみると、都心から近いという立地の強みは大きく、潜在的な可能性がある地域だと言えます。そこで、2023年からまちなか再生事業に乗り出しました。

何をまちなか再生事業の核とすべきか、市民と話し合い、専門家の意見を聞いて検討した結果、子どもの居場所づくりが重要なテーマだという答えに行き着きました。少子化という時代背景もあり、子育て世代から「子どもを遊ばせる場所がない」という声もたくさん寄せられていました。私の子ども時代を振り返ってみても、たくさんの子どもや高校生がまちなかに滞留し、その賑わいがあるから親御さんやおじいちゃん、おばあちゃんも集っていました。子どもや子育て世代が集まる拠点をつくれれば、そこに自ずと人が集い、その周辺に物販店や飲食店ができていくと考えられます。

そこで「子どもまんなかまちづくり常総」を掲げ、子育て支援と多世代交流の拠点となる複合施設・水海道まんなかセンター『みつかる』を整備し、5月30日にオープンしました。さらに今年度の事業で、市役所敷地内に保健センター機能を併せ持つ施設を新設します。子どもや子育て世代、さらには高齢者まで、3世代4世代が交流できる場を設けることで、水海道駅前への波及効果を狙っています。

『みつかる』の近くには水海道一高や水海道二高があり、両校の校長先生も生徒たちによる利活用を促そうと試行錯誤をしてくれています。高校生が自習をしたり、小学生に勉強を教えたりすることも予定されています。今後は高校生が自主的にイベントを開催するなど、どんどん活用してほしいと願っています。また市では、『みつかる』の前庭に芝生や木を植栽し、木陰で涼んだりキッチンカーが出店したりと、屋外にも居場所を広げる計画をしています。

日本初の6次産業化の拠点 アグリサイエンスバレー常総

アグリサイエンスバレー常総については、計画段階から議会で賛否両論が巻き起こりました。「100万人も集客できるわけがない」という先入観があったのも事実です。しかし私は、首都圏からの距離感と圏央道開通の効果が極めて大きいと考え、100万人どころか200万人でも300万人でも集客できると見込んでいました。

当時、政府の農業6次産業化の方針が、個々の取組支援から、異業種連携や地域ぐるみでの取組強化、IoTやAIの活用などへと変化してきたことを受け、新しい農業の拠点づくりに向けて官民連携で構想を練り、様々な壁を突破する流れができました。そしてアグリサイエンスバレー構想は動き出し、農地エ

リアの土地改良事業と、都市エリアの土地区画整理事業を一体的に進めることができました。2023年5月にオープンすると、初年度の集客数は190万人、翌年は295万人に達しました。

このような大規模かつ先進的な農業6次産業化の拠点づくりは、日本初ともいえる取り組みであり、民間企業によるAIロボット農場、次世代施設園芸、大規模いちご農園など、まさにこれからの農業が展開されています。民間企業ならではのスピード感も推進力となり、官民連携事業の成功事例になったと自負しています。

アグリサイエンスバレー常総の効果は多方面に及びます。経済効果については、現在は農業生産法人3社が立地し、開発前(田んぼ)に比べ同じ面積で売上高が27倍から30倍に増加し、固定資産税も開発前の50万円から現在は5億円へと増加しました。税収が上がったことにより、市民サービスへ還元することができます。雇用効果については、現時点で1,450人の雇用が生まれています。

周辺の飲食店にもこれまでにないほどの集客効果があり、さらに地元の名店に立ち寄る周遊効果も生まれています。

また、私が非常に喜ばしいと感じているのは、シビックプライドの醸成です。「常総市は何もないところ」と言われたこともありましたが、今では道の駅常総の知名度は全国に轟き、市民の誇りとなっています。私が全国市長会に出席したときも名刺交換の列ができ、道の駅常総が話題にのぼり、視察の希望も相次いでいます。

シティプロモーションで 「なんか、いいかも。」を発信

2023年には、本市の魅力を広く発信するため「なんか、いいかも。～Find Your Joso～」をキャッチコピーとしたシティプロモーションを開始しました。市民の皆さん一人ひとりが思う「なんか、いいかも。」を集めて、繋げて、発信する取り組みをしています。

私にとって本市の「なんか、いいかも。」は、トカイナカ(都会と田舎のいいとこ取りな場所)と呼べる立地の良さです。都心に近く仕事や大学に通える距離でありながら、田舎の雰囲気や古い歴史文化もたくさん残っています。何よりも、人の絆が強い地域性が本市の特長と言えます。「あそこのおばあちゃんの体調が悪いようだ」とか、「あそこの子どもはやんちゃだな」ということが分かっていると、地域防災や災害対策の面でも役立ちます。そういう地域性もあるため、市の総合計画『じょうそう未来創生プラン基本構想』にも「～あの人がいるから このまちがすき～」という文言を入れました。ご近所の人たちがいるから、同級生がいるから、友達がいるからといった人の繋がりが、生活をしていく上で非常に大切だと思う

ています。

2025年には、シティプロモーションアワード2025(同アワード実行委員会主催)で銀賞を受賞しました。これは、「親子で考えたヒーローが市のPRキャラクターに!!『このまちにはわたしが描いたヒーローがいる。』プロジェクト」が、今後の発展が期待される優れた取り組みとして評価されたものです。具体的な内容は、市内での体験を通して自分の住むまちを知り、体験をもとにヒーローを描き、プロのクリエイターがキャラクター化して市のPRキャラクターに採用します。



防災キャンプ+ヒーローづくりワークショップを開催

また、常総市合併20周年記念オリジナルヒーローコンテストを実施し、市内の小中学生が描いた応募作品の中から2体のオリジナルヒーローが誕生しました。さらに、子どもたちが考えたヒーローを使ったオリジナルのカードバトルゲームを開発しました。これは子どもたちの間で流行っているトレーディングカードの常総市バージョンのようなものです。

このような活動を通して、子どもたちが地元を目を向ける機会をつくり、シビックプライドを醸成しています。市内に住む子どもたちが、進学等で地元を一旦離れても、また戻ってきたくる魂を育むことを目指しています。

外国人住民との 多文化共生に向けて

本市には多くの外国人住民が居住しており、その数は市の人口の1割以上を占め、人口比率では県内1位、国籍は47か国にのぼります。そうした背景もあり、私は県の「外国人等へのルール遵守対策プロジェクトチーム」特別委員会の委員長を務めています。県全体で外国人住民が増えており、それによって生じる様々な課題や利点を整理し、国に提案していくことが特別委員会の役割です。

外国人住民が増加している背景には、人口減少問題があります。農業、建設業、運送業、小売業、医療・介護など、どの業種も働き手不足が深刻になっており、各種サービスを維持するためにはマンパワーの確保が必須です。日本の人口は今後100年増えることがないと見込まれており、外国人材やAI、

IT技術でカバーしていく必要があります。

そうした状況のもとで多文化共生を模索するとき、いくつかの課題があります。その一つが言葉の問題です。例えば、市役所の職員が外国語で対応する場合、日本語対応の3倍から5倍の時間がかかり、外国人が滞留してしまいます。国によって文化や常識も異なることが、説明をさらに難しくしています。また、外国人住民の税金滞納率が日本人に比べ3倍から5倍も多いという問題があります。税制に対する理解を促す必要がありますが、日本人でも難しい制度を外国人に説明するのはどうしても時間を要します。他にも、災害対応の現場で問題に直面します。

県内の自治体で、外国人住民に関してどのような問題が生じているかアンケートを取り、その結果を取りまとめて、先日高市総理に茨城県全体の意見として提案したところです。入管法違反や不法就労などはきちんと制度に則って対処しますが、正規の在留資格を持った外国人には安心して暮らしてほしいと思います。身近な近隣問題やゴミ出し問題などの根底には、やはりコミュニケーションの壁があるため、日本語教室の実施や翻訳ツールの導入など、国にも支援を要請しています。共生社会のメリットとデメリット、整備しておくべき制度など、今やっておかなければ間に合わないため、今後も継続して取り組んでいきます。



多文化共生推進員の活動で作成・設置したゴミ分別の多言語表記看板

筑波銀行に期待すること

筑波銀行さんには、金融業ならではの視点でまちづくりに関するご提案をしていただき、大変ありがたく思っています。

本市は近隣自治体に比べて昼間人口が多く、定住人口6万人弱に対して昼間人口は約7万人となっています。もともと地元企業が多い地域であり、アグリサイエンスバレー常総に新しく立地する企業も増えており、それらの企業から異業種交流を希望する声が上がっていますので、筑波銀行さんにご協力をいただきながら、市内での持続的な経済循環を実現できればと思っています。(取材日:2026年6月24日)

水海道まんなかセンター「みつかる」

水海道まんなかセンター「みつかる」は、児童センターと交流センター（旧公民館機能）を一体化した、常総市水海道地区の新たな複合交流拠点です。「あそびと まなびと ふれあいを ひとつに」をコンセプトに、子どもから高齢者まで、世代を越えた人々が自然に集い、交流し、新しい発見やつながりが生まれる場を目指しています。

施設内には、子どもたちが安心して遊び・学べる児童センター機能に加え、地域活動やサークル活動、会議・講座などに利用できる交流センター機能を備えています。

交流センターでは、これまでの公民館活動を引き継ぎながら、地域サークルや文化活動、学びの講座、イベントなど幅広い活動が展開されます。子どもたちの学びや遊びの場と、大人たちの交流や生涯学習の場が同じ空間に共存することで、世代間の自然な交流が生まれ、地域コミュニティの活性化につながります。

また、「みつかる」という名称には、“Meets + Culture（出会う+文化）”の意味が込められており、人と人の出会いや、まだ知らなかったモノ・コトとの出会いを通じて、新しい価値が生まれる場所であることを表しています。

水海道のまちなかに生まれたこの施設は、日常の中でふと立ち寄れる「地域のリビング」として、市民一人ひとりの暮らしに寄り添いながら、にぎわいとつながりを育む拠点となります。



常総市の 切れ目ない 子育て支援

妊娠期・出産期

- 妊産婦健診
- 妊婦等包括相談支援
- 妊婦支援給付金の支給
- ツナグ未来誕生祝福金

乳児期・幼児期

- 産後ケア料金の補助
- こんにちは赤ちゃん訪問
- 子育て応援給付金
- 乳幼児健診・教室
- ブックスタート
- 子育て支援センター
- パパママcaféの開催
- こども誰でも通園制度
- 病児・病後児保育の実施
- 市民ニーズの高い「病児・病後児保育」や「医療的なケアが必要な児童の保育」などの実施に向けた施設の整備が進んでいます。（来年度開設予定）

学齢期・思春期

- 放課後児童クラブ
- 児童センター・児童館
- 18歳までの児童を対象に、児童の健康増進・情操を豊かにするための施設
- 2026年5月末に水海道児童センターが複合施設「こどもまんなかセンターみつかる」に移転し、連日市内外から多くの来場者に利用いただいています。
- 常総市小学校放課後補習教室「常総ほっとスタディ教室」
- 18歳までの医療費補助

子育て期全般

- こども家庭センター